

平成 27 年 3 月 期
決算 説明 資料



三井住友トラスト・ホールディングス
SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS

【 目 次 】

決算総括

1. 損益の状況	・・・	総括1～3
2. 財務の状況	・・・	総括3～5
3. 平成27年度業績予想	・・・	総括5

計数資料編

1. 損益の状況	連・単	・・・	1～2
2. 事業別収益動向等	連・単	・・・	3～4
3. 主な子会社の状況		・・・	5
4. 利鞘	単	・・・	6
5. 有価証券関係損益	連・単	・・・	6
6. 有価証券の評価損益等	連・単	・・・	7～8
7. 有価証券残存期間別残高	連・単	・・・	9
8. 保有株式の状況	連	・・・	9
9. デリバティブ取引（ヘッジ会計適用分）の繰延評価損益	連・単	・・・	9
10. 自己資本比率（パーゼル ・ 国際統一基準）	連・単	・・・	10～11
11. R O E	連	・・・	11
12. 貸出金・預金等の残高（3勘定）	単	・・・	12
13. 貸出金の状況（3勘定）	単	・・・	13
14. 金融再生法開示債権（3勘定）	連・単	・・・	14～15
15. 自己査定と金融再生法開示債権等の状況（3勘定）	単	・・・	15
16. 貸倒引当金等の状況	連・単	・・・	16
17. 不良債権のオフバランス化の実績（3勘定）	単	・・・	17
18. 退職給付関連	連・単	・・・	18
19. 繰延税金資産の状況	連・単	・・・	19
（参考）三井住友信託銀行（単体）財務諸表等	単	・・・	20～22

< 本資料における用語の定義等 >

3 勘定：銀行勘定 + 元本補てん契約のある合同運用金銭信託 + 元本補てん契約のある貸付信託

連結：三井住友トラスト・ホールディングス（連結）

単体：三井住友信託銀行（単体）

平成27年3月期 通期決算総括

1. 損益の状況

<連結決算の概況>

実質業務純益<1>は、資金関連利益及び手数料関連利益の増加を主因に、前年度比308億円増益の3,167億円となりました。経常利益<2>は、上記に加え与信関係費用<4>の改善を主因に、前年度比344億円増益の2,924億円となりました。当期純利益<3>は、単体で特別損失としてシステム統合に伴う費用を計上した一方、税効果会計における例示区分変更による改善効果等もあり、前年度比219億円増益の1,596億円となりました。

【連結】	(単位：億円)	平成26年度		平成25年度
			25年度比	
実質業務純益(注1)	1	3,167	308	2,858
経常利益	2	2,924	344	2,580
当期純利益	3	1,596	219	1,376
与信関係費用	4	193	101	91
株式等関係損益	5	21	16	37
株主資本当期純利益率(ROE)	6	8.62%	0.78%	7.84%

(連単差)(注2)

実質業務純益における連単差	7	710	29	740
当期純利益における連単差	8	291	74	216
与信関係費用における連単差	9	12	3	15
株式等関係損益における連単差	10	42	26	15

(注1) 連結実質業務純益 = 単体の実質業務純益 + 他の連結会社の経常利益(臨時要因調整後) + 持分法適用会社の経常利益(臨時要因調整後) × 持分割合 - 内部取引(配当等)

(注2) 連単差は「単体」との差異を記載しております。

<単体決算の概況>

実質業務純益<19>は、海外貸出の増加を中心とした預貸収支の改善により資金関連利益<12>が増加したことから、前年度比338億円増益の2,457億円となりました。経常利益<26>は、貸倒引当金戻入益等<22>の計上に伴う与信関係費用<32>の改善に加え、株式等関係損益<23>の改善があり、前年度比415億円増益の2,300億円となりました。当期純利益<31>は、特別損益<27>において勘定システム統合に伴う費用<28>を計上した一方、法人税等合計<30>にて税効果会計における例示区分変更による改善効果(約130億円)等を計上したことから、前年度比145億円増益の1,305億円となりました。

【単体】	(単位：億円)	平成26年度		平成25年度
			25年度比	
業務粗利益	11	4,942	326	4,615
資金関連利益	12	2,334	176	2,157
手数料関連利益	13	2,010	53	1,957
特定取引利益	14	324	80	243
その他業務利益	15	272	16	256
うち国債等債券関係損益	16	634	476	157
うち金融派生商品損益	17	367	501	133
経費	18	2,485	11	2,497
実質業務純益	19	2,457	338	2,118
臨時損益	20	156	77	234
銀行勘定不良債権処理額	21	4	4	0
貸倒引当金戻入益等	22	185	109	75
株式等関係損益	23	20	42	22
その他の臨時損益	24	358	70	288
うち統合関連費用	25	84	9	74
経常利益	26	2,300	415	1,884
特別損益	27	600	575	24
うちシステム統合費用	28	558	558	-
税引前当期純利益	29	1,699	159	1,859
法人税等合計	30	394	305	699
当期純利益	31	1,305	145	1,160
与信関係費用	32	181	105	76
経費率(OHR)(18 ÷ 11)	33	50.29%	3.81%	54.10%

(ご参考) 事業の状況**<貸出金、預金等の状況>****貸出金、預金等の残高(3勘定・全店計)**

【単体】

(単位:億円)

			27年3月末		26年3月末
					26年3月末比
貸出金	末残	1	258,943	17,688	241,255
	平残	2	244,987	16,534	228,452
預金・信託元本(注1)	末残	3	264,695	10,312	254,382
	平残	4	255,724	7,694	248,030

(注1)「預金」は、譲渡性預金を除いております。

(注2)平残については、27年3月末を26年度通期、26年3月末を25年度通期、26年3月末比をその増減として記載しております。

預貸粗利率(銀行勘定・国内業務部門)

【単体】

(単位:%)

			平成26年度			平成25年度
				下期	上期	
預貸粗利率	5	0.68	0.68	0.69	0.01	0.69
貸出金利回	6	0.93	0.91	0.95	0.05	0.98
預金利回	7	0.25	0.23	0.26	0.04	0.29

貸出金の状況(3勘定・全店計)

【単体】

(単位:億円)

			27年3月末		26年3月末
					26年3月末比
個人向けローン(注3)	8	75,642	2,474	73,167	
	(うち住宅ローン)	9	70,762	1,786	68,976
法人向けローン(注3)	10	183,301	15,213	168,087	
	(うち海外日系向け)	11	29,796	4,157	25,639
	(うち非日系向け)	12	29,247	9,460	19,786

(注3)27年3月末計数につきましては、より適切に実態を反映することを目的に集計方法を一部変更しており、従来基準に比べ、個人向けローンが559億円増加、法人向けローンが同額減少しております。なお、内数として記載している「住宅ローン」・「海外日系向け」・「非日系向け」への影響はございません。

<投資信託・保険等関連業務>**投資信託・保険等の販売額および残高**

【単体】

(単位:億円)

<販売額>

			平成26年度		平成25年度
				25年度比	
販売額合計	13	22,272	2,573	19,698	
投資信託	14	15,082	1,742	13,340	
ファンドラップ・SMA	15	3,911	1,263	2,647	
保険	16	3,278	432	3,710	

<残高>

(単位:億円)

			27年3月末		26年3月末
					26年3月末比
残高合計	17	58,373	5,657	52,715	
投資信託	18	28,140	3,586	24,554	
ファンドラップ・SMA	19	7,412	3,664	3,747	
保険	20	22,820	1,593	24,413	

投資信託・保険等関連収益

【単体】

(単位:億円)

			平成26年度		平成25年度
				25年度比	
投資信託・保険等関連収益合計	21	669	73	595	
投資信託・保険等販売手数料	22	420	19	401	
販社管理手数料等	23	249	54	194	

<受託事業の概況>

受託事業資産運用残高

【単体】

(単位：億円)

		27年3月末		26年3月末
		26年3月末比		
資産運用残高合計	24	539,771	44,551	495,220
年金信託	25	174,825	11,034	163,791
指定単	26	143,587	31,749	111,838
投資一任	27	221,358	1,768	219,590

受託事業関連収益

【単体】

(単位：億円)

		平成26年度		平成25年度
		25年度比		
受託事業関連収益合計	28	646	11	635
受託事業粗利益	29	931	17	913
事務アウトソース費用	30	284	6	278

<不動産事業の概況>

不動産事業関連収益

【単体】

(単位：億円)

		平成26年度		平成25年度
		25年度比		
不動産事業関連収益合計	31	281	4	285
うち不動産仲介等手数料	32	219	0	220
うち不動産信託報酬等	33	62	3	65

2. 財務の状況

<保有有価証券の概況>

その他有価証券<1>の取得原価は、米国債の売却によるその他<5>の残高減少及び短期国債を中心とした国債<4>の残高減少を主因に、26年3月末比1兆3,878億円減少し、3兆5,114億円となりました。評価損益は、株式の評価損益の改善を主因に、全体で26年3月末比3,715億円改善し、7,542億円の評価益となりました。満期保有目的の債券<6>の取得原価は26年3月末比651億円減少し3,760億円、評価損益は409億円の評価益となりました。

時価のある有価証券の概況

【連結】

(単位：億円)

		27年3月末				
		取得原価		時価	評価損益	
		26年3月末比			26年3月末比	
その他有価証券	1	35,114	13,878	42,657	7,542	3,715
株	2	7,083	228	14,439	7,355	3,591
債	3	14,141	6,163	14,188	47	7
うち国債	4	8,438	5,804	8,460	21	19
その他	5	13,890	7,487	14,029	139	116
満期保有目的の債券	6	3,760	651	4,170	409	16

【単体】

(単位：億円)

		27年3月末				
		取得原価		時価	評価損益	
		26年3月末比			26年3月末比	
その他有価証券	7	32,978	14,464	40,762	7,783	3,702
株	8	6,766	216	14,407	7,641	3,574
債	9	12,884	6,258	12,931	47	7
うち国債	10	6,981	5,899	7,003	21	19
その他	11	13,327	7,988	13,423	95	119
満期保有目的の債券	12	3,754	641	4,163	409	15

(参考1) 「その他有価証券(その他)」の内訳

【単体】

(単位: 億円)

		27年3月末				
		取得原価		時価	評価損益	
			26年3月末比			26年3月末比
国内向け投資(注1)	1	1,636	1,577	1,654	17	11
海外向け投資(注1)	2	8,893	7,252	9,054	161	137
うち外国債券	3	8,803	7,328	8,965	161	139
うち米国債	4	3,363	6,778	3,421	58	100
うち欧州各国国債(注2)	5	495	24	519	24	22
うち米国エージェンシーMBS(注3)	6	560	247	564	3	1
その他(投資信託等)(注4)	7	2,797	841	2,714	83	29
合計	8	13,327	7,988	13,423	95	119

(注1) 「国内向け投資」「海外向け投資」は、原則最終リスク国ベースで分類しております。

(注2) ドイツ国債、英国国債、フランス国債であります。

(注3) 全てジニーメイ債であります。

(注4) 投資信託及び、「国内向け投資」「海外向け投資」に分類できないものであります。

(参考2) 「満期保有目的の債券」の内訳

【単体】

(単位: 億円)

		27年3月末				
		取得原価		時価	評価損益	
			26年3月末比			26年3月末比
国債	9	2,247	203	2,404	157	46
地方債・社債	10	25	10	25	0	0
その他	11	1,481	426	1,733	252	61
国内向け投資(注)	12	261	19	265	4	2
海外向け投資(注)	13	1,219	407	1,467	247	59
合計	14	3,754	641	4,163	409	15

(注) 「国内向け投資」「海外向け投資」は、原則最終リスク国ベースで分類しております。

<金融再生法開示債権等の概況>

金融再生法開示債権<1>の残高は、26年3月末比688億円減少し1,661億円で、開示債権比率<2>は同0.4ポイント低下し0.6%となりました。
27年3月末における危険債権<4>、要管理債権<5>の担保評価相当額および貸倒引当金による保全率は、それぞれ92.5%、79.3%、金融再生法開示債権全体で87.1%といずれも十分な水準を確保しております。

【単体】

(3勘定)

(単位: 億円)

		27年3月末		26年3月末	27年3月末	
			26年3月末比		保全率	引当率
金融再生法開示債権合計	1	1,661	688	2,348		
(開示債権比率)	2	(0.6%)	(0.4%)	(1.0%)	87.1%	55.1%
破産更生等債権	3	104	2	106	100.0%	100.0%
危険債権	4	817	190	1,007	92.5%	72.0%
要管理債権	5	739	496	1,235	79.3%	25.3%
正常債権	6	262,881	18,748	244,133		
要管理債権以外の要管理先債権	7	401	95	306		
その他要注意先債権	8	3,417	1,478	4,895		
正常先債権	9	259,062	20,130	238,932		

<自己資本比率（パーゼル・国際統一基準）の状況>

27年3月末の普通株式等Tier1比率<1>は10.28%、Tier1比率<2>は11.45%、総自己資本比率<3>は15.57%と、いずれも規制上の所要水準を上回っております。
完全実施ベースの普通株式等Tier1比率（試算値）<8>は、26年3月末比2.45ポイント上昇し10.89%となりました。利益剰余金の積み上げやその他有価証券の評価損益改善に加え、27年3月末基準より信用リスク計測において先進的内部格付手法を導入した効果により、大幅な上昇となったものです。

【連結】

（単位：億円）

		27年3月末 （速報値）	26年3月末比	26年3月末	所要水準 （27年3月末）
普通株式等Tier1比率	1	10.28%	0.96%	9.32%	4.50%
Tier1比率	2	11.45%	0.62%	10.83%	6.00%
総自己資本比率	3	15.57%	0.79%	14.78%	8.00%
普通株式等Tier1資本	4	19,398	1,796	17,601	
Tier1資本	5	21,606	1,148	20,458	
総自己資本	6	29,382	1,466	27,916	
リスク・アセット	7	188,684	160	188,845	

<参考：完全実施ベース（注）>

		27年3月末	26年3月末比	26年3月末
普通株式等Tier1比率	8	10.89%	2.45%	8.44%
普通株式等Tier1資本	9	20,400	4,681	15,718
リスク・アセット	10	187,271	1,055	186,215

（注）調整項目等に係る経過措置を考慮せずに算出した試算値。

3. 平成27年度業績予想

【連結】

（単位：億円）

		中間期	平成27年度 予想	26年度比	平成26年度 実績
実質業務純益	1	1,500	3,150	17	3,167
経常利益	2	1,300	2,700	224	2,924
親会社株主に帰属する当期（中間）純利益（注1）	3	800	1,650	53	1,596
与信関係費用	4	100	200	393	193
1株当たり配当金（普通株式）	5	6円50銭	13円00銭	1円00銭	12円00銭
連結配当性向（注2）	6		30.4%	0.8%	29.6%

（注1）「企業結合に関する会計基準」等の改正（平成25年9月13日企業会計基準委員会）により平成27年度より従来の「当期純利益」の表示を「親会社株主に帰属する当期純利益」に変更しております。

（注2）連結配当性向 = { 普通株式配当金総額 / (親会社株主に帰属する当期純利益 - 優先株式配当金総額) } × 100

【単体】

（単位：億円）

		中間期	平成27年度 予想	26年度比	平成26年度 実績
実質業務純益	7	1,150	2,450	7	2,457
経常利益	8	950	2,000	300	2,300
当期（中間）純利益	9	650	1,300	5	1,305
与信関係費用	10	100	200	381	181

（参考）株主還元方針の変更について

当社がかねてより、株主の皆様への利益還元を重要な経営方針の一つとして位置付け、業績に応じた株主利益還元を行う方針を採用してまいりましたが、中長期的な株主利益の最大化を目的として、株主の皆様への還元を一層強化することとし、平成27年度より株主還元方針を下記の通り変更することといたします。

改定前	業績に応じた株主利益還元策を実施することを基本方針とし、普通株式配当につき、連結当期純利益に対する配当性向30%程度を目処とする方針。
改定後	業績に応じた株主利益還元策として、普通株式配当につき、連結配当性向30%程度を目処とする配当還元を維持しつつ、利益成長機会とのバランスや資本効率性改善効果を踏まえた自己株式取得等の実施により、中期的に株主還元の強化を目指すこととする。

計数資料編

1. 損益の状況

【連結】

(は損失又は減益の項目、単位：百万円)

		平成26年度		平成25年度
			25年度比	
連結業務粗利益 (注1)	1	690,993	32,000	658,993
(連結業務粗利益(信託勘定償却後))(1+19)	2	(690,993)	(32,005)	(658,987)
資金関連利益	3	251,869	16,406	235,462
資金利益	4	242,882	15,241	227,641
貸信・合同信託報酬(信託勘定償却前)	5	8,987	1,165	7,821
手数料関連利益	6	355,811	6,535	349,275
役員取引等利益	7	260,095	7,751	252,343
その他信託報酬	8	95,715	1,215	96,931
特定取引利益	9	32,428	8,051	24,376
その他業務利益	10	50,884	1,006	49,878
うち国債等債券関係損益	11	63,691	48,217	15,473
うち金融派生商品損益	12	37,230	50,623	13,393
経費(除く臨時処理分)	13	398,912	2,519	396,392
(除くのれん償却)	14	(390,807)	(3,013)	(387,794)
人件費	15	187,131	1,683	185,448
物件費	16	198,104	577	198,681
税金	17	13,675	1,413	12,262
一般貸倒引当金繰入額	18	-	-	-
信託勘定不良債権処理額	19	-	5	5
銀行勘定不良債権処理額	20	1,926	512	1,414
貸出金償却	21	1,658	21	1,680
個別貸倒引当金繰入額	22	-	-	-
債権売却損	23	267	533	265
貸倒引当金戻入益	24	18,978	10,549	8,429
償却債権取立益	25	2,273	99	2,173
株式等関係損益	26	2,170	1,611	3,781
うち株式等償却	27	319	2,035	2,355
持分法による投資損益	28	5,380	1,998	3,381
その他	29	22,133	8,771	13,362
うち統合関連費用	30	8,480	900	7,579
経常利益	31	292,483	34,461	258,021
特別損益	32	59,904	48,533	11,370
うち固定資産減損損失	33	5,017	5,284	10,301
税金等調整前当期純利益	34	232,578	14,071	246,650
法人税等合計	35	60,178	31,513	91,692
法人税、住民税及び事業税	36	49,372	23,711	25,661
法人税等調整額	37	10,805	55,225	66,031
少数株主損益調整前当期純利益	38	172,400	17,442	154,957
少数株主利益	39	12,734	4,547	17,282
当期純利益	40	159,665	21,989	137,675
与信関係費用(18+19+20+24+25)	41	19,325	10,142	9,183

(注1) 連結業務粗利益 = 信託報酬 + (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役員取引等収益 - 役員取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

連結実質業務純益(注2)	42	316,786	30,897	285,889
--------------	----	---------	--------	---------

(注2) 連結実質業務純益 = 単体の実質業務純益 + 他の連結会社の経常利益(臨時要因調整後) + 持分法適用会社の経常利益(臨時要因調整後) × 持分割合 - 内部取引(配当等)

連単差(注3)

実質業務純益における連単差	43	71,082	2,929	74,012
当期純利益における連単差	44	29,118	7,446	21,672
与信関係費用における連単差	45	1,211	366	1,578
株式等関係損益における連単差	46	4,244	2,666	1,577

(注3) 連単差は「単体」との差異を記載しております。

連結対象会社数

(単位：社)

		27年3月末		26年3月末
			26年3月末比	
連結子会社	47	72	4	76
持分法適用関連会社	48	19	9	28

【単体】

(は損失又は減益の項目、単位：百万円)

		平成26年度		平成25年度
			25年度比	
業 務 粗 利 益	1	494,235	32,644	461,590
(業 務 粗 利 益 (信 託 勘 定 償 却 後)) (1 + 23)	2	(494,235)	(32,650)	(461,585)
資 金 関 連 利 益	3	233,422	17,647	215,775
資 金 利 益	4	224,435	16,482	207,953
国 内 資 金 利 益	5	156,467	7,680	164,147
国 際 資 金 利 益	6	67,968	24,162	43,806
貸 信 ・ 合 同 信 託 報 酬 (信 託 勘 定 償 却 前)	7	8,987	1,165	7,821
手 数 料 関 連 利 益	8	201,099	5,328	195,771
役 務 取 引 等 利 益	9	110,855	6,570	104,285
そ の 他 信 託 報 酬	10	90,243	1,242	91,486
特 定 取 引 利 益	11	32,428	8,051	24,376
そ の 他 業 務 利 益	12	27,283	1,617	25,666
う ち 外 国 為 替 売 買 損 益	13	412	3,731	4,144
う ち 国 債 等 債 券 関 係 損 益	14	63,412	47,663	15,748
う ち 金 融 派 生 商 品 損 益	15	36,791	50,133	13,342
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	16	248,531	1,181	249,712
人 件 費	17	111,786	1,785	110,001
物 件 費	18	125,106	4,092	129,199
税 金	19	11,637	1,125	10,512
実 質 業 務 純 益 (1 + 16)	20	245,704	33,826	211,877
(除 く 国 債 等 債 券 関 係 損 益) (20 - 14)	21	(182,291)	(13,837)	(196,128)
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	22	-	-	-
信 託 勘 定 不 良 債 権 処 理 額	23	-	5	5
業 務 純 益	24	245,704	33,831	211,872
臨 時 損 益	25	15,670	7,765	23,436
銀 行 勘 定 不 良 債 権 処 理 額	26	441	493	52
貸 出 金 償 却	27	173	41	215
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	28	-	-	-
債 権 売 却 損	29	267	535	267
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	30	17,314	11,020	6,293
償 却 債 権 取 立 益	31	1,240	23	1,263
株 式 等 関 係 損 益	32	2,073	4,277	2,203
う ち 株 式 等 償 却	33	2,057	4,678	6,735
そ の 他 の 臨 時 損 益	34	35,857	7,015	28,842
う ち 数 理 計 算 上 差 異 ・ 過 去 勤 務 費 用 償 却	35	17,543	725	18,269
う ち 偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	36	266	653	919
う ち 組 合 等 出 資 金 損 失	37	4,303	3,987	8,291
う ち 株 式 関 連 派 生 商 品 損 益	38	3,278	6,427	3,148
う ち 店 舗 改 修 工 事 等 費 用	39	3,069	3,069	-
う ち 統 合 関 連 費 用	40	8,438	980	7,458
経 常 利 益	41	230,033	41,597	188,436
特 別 損 益	42	60,054	57,586	2,468
固 定 資 産 処 分 損 益	43	622	1,478	855
固 定 資 産 減 損 損 失	44	4,830	3,218	1,612
シ ス テ ム 統 合 費 用 (注)	45	55,846	55,846	-
税 引 前 当 期 純 利 益	46	169,979	15,988	185,967
法 人 税 等 合 計	47	39,432	30,532	69,965
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	48	33,396	24,991	8,405
法 人 税 等 調 整 額	49	6,035	55,523	61,559
当 期 純 利 益	50	130,546	14,543	116,002
与 信 関 係 費 用 (22 + 23 + 26 + 30 + 31)	51	18,113	10,509	7,604
経 費 率 (O H R) (16 ÷ 1)	52	50.29%	3.81%	54.10%

(注) 当社は、平成24年4月1日に実施した住友信託銀行株式会社、中央三井信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社の合併以降併存状態にあった勘定系システムについて、当事業年度において完全統合いたしました。本システムの完全統合に伴う、旧行間のシステムデータ統合に関連して発生した費用については、システム統合費用として、個別のシステム移行完了時に費用処理しております。

2. 事業別収益動向等

業務粗利益

【単体】

(単位：億円)

	平成26年度		平成25年度
		25年度比	
リテール事業	1,502	62	1,440
ホールセール事業	1,280	70	1,210
証券代行事業	284	9	294
不動産事業	281	4	285
受託事業	931	17	913
マーケット事業	970	119	850
事務アウトソース費用	388	19	407
証券代行事業関連	103	25	129
受託事業関連	284	6	278
その他(注)	79	51	28
業務粗利益	4,942	326	4,615

(注)「その他」は資本調達・政策株式配当等の収支、経営管理本部のコスト等であります。

実質業務純益

【連結】

(単位：億円)

	平成26年度		平成25年度
		25年度比	
リテール事業	288	59	228
ホールセール事業	1,102	56	1,045
証券代行事業	164	13	151
不動産事業	224	28	253
受託事業	505	18	486
マーケット事業	861	103	758
その他(注)	20	85	64
実質業務純益	3,167	308	2,858

(注)「その他」は資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト、経営管理本部所管のグループ会社寄与額等であります。

【単体】

(単位：億円)

	平成26年度		平成25年度
		25年度比	
リテール事業	211	57	153
ホールセール事業	877	46	830
証券代行事業	151	16	134
不動産事業	187	5	193
受託事業	351	10	340
マーケット事業	861	103	758
その他(注)	183	108	292
実質業務純益	2,457	338	2,118

(注)「その他」は資本調達・政策株式配当等の収支、経営管理本部のコスト等であります。

手数料収入の内訳

【連結】

(単位：億円)

	平成26年度	25年度比	平成25年度
役 務 取 引 等 利 益	2,600	77	2,523
うち リ テ ー ル 事 業 関 連	768	85	683
うち ホ ー ル セ ー ル 事 業 関 連	396	10	385
うち 証 券 代 行 事 業 関 連	311	9	320
うち 不 動 産 事 業 関 連	412	19	431
うち 受 託 事 業 関 連	934	59	875
うち 事 務 ア ウ ト ソ ー ス 費 用	100	9	91
受 託 事 業 関 連	100	9	91
そ の 他 信 託 報 酬	957	12	969
うち ホ ー ル セ ー ル 事 業 関 連	54	35	89
うち 不 動 産 事 業 関 連	37	2	40
うち 受 託 事 業 関 連	858	21	836
手 数 料 関 連 利 益	3,558	65	3,492

手数料関連利益の連結業務粗利益に占める割合	51.4%	1.6%	53.0%
連 結 業 務 粗 利 益	6,909	320	6,589

3. 主な子会社の状況

(単位：億円)

	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社(連結)			三井住友トラスト・ローン & ファイナンス株式会社		
	平成26年度		平成25年度	平成26年度		平成25年度
		25年度比			25年度比	
経常利益	110	10	121	68	5	62
当期純利益	66	7	73	35	8	26
与信関係費用	11	6	18	3	0	3

	27年3月末		26年3月末	27年3月末		26年3月末
		26年3月末比			26年3月末比	
	総資産	9,114	251	8,863	3,216	37
純資産	1,516	46	1,470	423	35	388

(単位：億円)

	日興アセットマネジメント株式会社(連結)			三井住友トラスト不動産株式会社		
	平成26年度		平成25年度	平成26年度		平成25年度
		25年度比			25年度比	
経常利益	73	23	96	25	17	43
当期純利益	28	32	4	15	8	23

	27年3月末		26年3月末	27年3月末		26年3月末
		26年3月末比			26年3月末比	
	総資産	878	90	787	165	2
純資産	675	61	613	136	15	120
資産運用残高()	194,268	31,221	163,047			

() 27年3月末計数は速報値

4. 利鞘

銀行勘定（国内業務部門）

【単体】

（単位：％）

	平成26年度			25年度比	平成25年度
	下期	上期			
資金運用利回 (A)	0.81	0.80	0.82	0.10	0.91
貸出金利回 (B)	0.93	0.91	0.95	0.05	0.98
有価証券利回	1.49	1.65	1.34	0.05	1.44
資金調達利回 (C)	0.28	0.26	0.29	0.05	0.33
預金利回 (D)	0.25	0.23	0.26	0.04	0.29
資金粗利鞘 (A)-(C)	0.53	0.54	0.53	0.05	0.58
預貸粗利鞘 (B)-(D)	0.68	0.68	0.69	0.01	0.69

3 勘定（国内業務部門）

【単体】

（単位：％）

	平成26年度			25年度比	平成25年度
	下期	上期			
資金運用利回 (A)	0.81	0.80	0.83	0.10	0.91
貸出金利回 (B)	0.93	0.91	0.95	0.05	0.98
有価証券利回	1.49	1.65	1.34	0.05	1.44
資金調達利回 (C)	0.25	0.24	0.26	0.05	0.30
預金・元本利回 (D)	0.23	0.22	0.24	0.05	0.28
資金粗利鞘 (A)-(C)	0.56	0.56	0.57	0.05	0.61
預貸粗利鞘 (B)-(D)	0.70	0.69	0.71	0.00	0.70

5. 有価証券関係損益

【連結】

（単位：百万円）

	平成26年度		平成25年度
		25年度比	
国債等債券関係損益（5勘定戻）	63,691	48,217	15,473
国債等債券売却益	69,617	36,765	32,851
国債等債券償還益	13	13	-
国債等債券売却損	5,858	11,519	17,377
国債等債券償還損	81	81	-
国債等債券償却	-	-	-
株式等関係損益（3勘定戻）	2,170	1,611	3,781
株式等売却益	34,506	17,620	52,126
株式等売却損	36,357	17,196	53,553
株式等償却	319	2,035	2,355

（注）金額が損失又は減益の項目には、 を付しております。

【単体】

（単位：百万円）

	平成26年度		平成25年度
		25年度比	
国債等債券関係損益（5勘定戻）	63,412	47,663	15,748
国債等債券売却益	69,248	36,557	32,691
国債等債券償還益	-	-	-
国債等債券売却損	5,835	11,106	16,942
国債等債券償還損	-	-	-
国債等債券償却	-	-	-
株式等関係損益（3勘定戻）	2,073	4,277	2,203
株式等売却益	40,281	16,775	57,056
株式等売却損	36,150	16,374	52,524
株式等償却	2,057	4,678	6,735

（注）金額が損失又は減益の項目には、 を付しております。

6. 有価証券の評価損益等
時価のある有価証券

【連結】

(単位：百万円)

	27年3月末				26年3月末比		26年9月末		26年3月末	
	取得原価	評価損益	26年3月末比		取得原価	評価損益	取得原価	評価損益	取得原価	評価損益
			取得原価	評価損益						
その他有価証券	3,511,496	754,289	784,335	30,046	1,387,875	371,599	4,165,144	512,208	4,899,372	382,689
株式(注)	708,338	735,595	746,785	11,189	22,835	359,145	723,831	512,068	731,174	376,449
債券	1,414,157	4,715	5,583	867	616,318	756	1,507,465	4,708	2,030,475	3,959
国債	843,832	2,183	2,260	77	580,426	1,977	932,030	1,221	1,424,258	206
地方債	4,139	6	8	2	11,281	238	12,719	251	15,421	244
社債	566,184	2,526	3,314	787	24,610	982	562,714	3,235	590,795	3,509
その他	1,389,000	13,977	31,966	17,989	748,721	11,697	1,933,847	4,568	2,137,722	2,279
満期保有目的の債券	376,094	40,965	40,995	29	65,152	1,605	411,031	41,683	441,246	42,571

(注) 「その他有価証券」のうち上場株式については、決算期末月1ヶ月の市場価格の平均等に基づいて算定された価額を時価としております。

【単体】

(単位：百万円)

	27年3月末				26年3月末比		26年9月末		26年3月末	
	取得原価	評価損益	26年3月末比		取得原価	評価損益	取得原価	評価損益	取得原価	評価損益
			取得原価	評価損益						
その他有価証券	3,297,867	778,372	811,057	32,685	1,446,410	370,234	4,009,646	538,528	4,744,278	408,137
株式(注)	676,629	764,102	776,973	12,870	21,665	357,486	691,296	541,673	698,294	406,615
債券	1,288,456	4,723	5,576	853	625,845	796	1,392,384	4,682	1,914,302	3,926
国債	698,132	2,180	2,243	63	589,953	1,992	796,950	1,203	1,288,085	188
地方債	4,139	6	8	2	11,281	238	12,719	251	15,421	244
社債	586,184	2,536	3,324	787	24,610	957	582,714	3,228	610,795	3,494
その他	1,332,781	9,546	28,507	18,961	798,899	11,951	1,925,965	7,827	2,131,681	2,404
満期保有目的の債券	375,407	40,988	40,992	4	64,110	1,583	410,393	41,692	439,517	42,571

(注) 「その他有価証券」のうち上場株式については、決算期末月1ヶ月の市場価格の平均等に基づいて算定された価額を時価としております。

(参考1)

「その他有価証券(その他)」の内訳

【単体】

(単位：百万円)

	27年3月末		26年3月末比		26年9月末		26年3月末	
	取得原価	評価損益	26年3月末比		取得原価	評価損益	取得原価	評価損益
			取得原価	評価損益				
国内向け投資(注1)	163,685	1,753	157,756	1,138	170,589	816	321,441	614
資産担保証券	67,103	396	13,375	446	75,826	234	80,478	50
その他	96,581	1,356	144,380	691	94,763	582	240,962	665
海外向け投資(注1)	889,301	16,132	725,298	13,720	1,499,147	7,258	1,614,599	2,411
外国債券	880,381	16,190	732,802	13,963	1,497,659	6,813	1,613,184	2,226
うち米国債	336,321	5,834	677,855	10,004	911,206	1,176	1,014,176	4,169
うち欧州各国国債(注2)	49,510	2,402	2,482	2,246	129,748	830	47,027	156
うち米国エージェンシーMBS(注3)	56,071	363	24,759	129	41,951	246	31,311	234
うち社債等(注4)	315,518	3,518	2,079	633	293,861	4,358	313,439	4,151
外国株・その他	8,919	57	7,504	243	1,488	444	1,414	185
その他(投資信託等)(注5)	279,795	8,339	84,154	2,908	256,227	15,902	195,640	5,431
合計	1,332,781	9,546	798,899	11,951	1,925,965	7,827	2,131,681	2,404

(注1) 「国内向け投資」「海外向け投資」は、原則最終リスク国ベースで分類しております。

(注2) ドイツ国債、英国国債、フランス国債であります。

(注3) 全てジニーメイ債であります。

(注4) クレジットリスクに依拠した債券であります。

(注5) 投資信託及び、「国内向け投資」「海外向け投資」に分類できないものであります。

(参考2)

「満期保有目的の債券」の内訳

【単体】

(単位：百万円)

	27年3月末				26年9月末		26年3月末	
	取得原価	評価損益	26年3月末比		取得原価	評価損益	取得原価	評価損益
			取得原価	評価損益				
満期保有目的の債券	375,407	40,988	64,110	1,583	410,393	41,692	439,517	42,571
国債	224,751	15,724	20,359	4,629	234,926	12,968	245,110	11,095
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	2,552	22	1,073	18	3,086	32	3,626	41
その他	148,103	25,240	42,676	6,194	172,380	28,690	190,780	31,435
国内向け投資(注)	26,118	473	1,951	215	24,388	597	28,070	688
海外向け投資(注)	121,985	24,767	40,724	5,979	147,991	28,093	162,709	30,746

(注)「国内向け投資」「海外向け投資」は、原則最終リスク国ベースで分類しております。

時価のない有価証券

【単体】

(単位：百万円)

	27年3月末 取得原価	26年3月末比	26年9月末 取得原価	26年3月末 取得原価
	その他有価証券	202,574	2,221	209,341
株式	86,184	7,318	87,201	93,502
債券	-	-	-	-
その他	116,389	5,096	122,140	111,293
国内向け投資(注)	73,729	8,005	83,902	81,735
海外向け投資(注)	42,660	13,101	38,238	29,558

(注)「国内向け投資」「海外向け投資」は、原則最終リスク国ベースで分類しております。

国内LBOファイナンス

【単体】

(単位：億円)

	27年3月末 残高	26年3月末比	26年9月末 残高	26年3月末 残高
	国内LBOファイナンス	2,043	59	2,020

SPE(特別目的事業体)に係るオフバランスリスクの状況

(a) 海外資産を裏付とするSPE関連取引

三井住友信託銀行がスポンサーとなり、又は流動性補完もしくは信用補完を行っている取引はありません。

(b) 国内資産を裏付とするSPE関連取引

三井住友信託銀行は、顧客の資金調達、資産流動化ニーズ等に対応することを目的として設立された特別目的会社が行う資金調達を円滑にするための、国内ABC発行プログラムにかかる信用補完と流動性補完を提供しております。27年3月末での当該プログラムによるABC発行残高は、1,915億円、原資産残高は6,184億円であり、主な裏付資産は売掛債権であります。

7. 有価証券残存期間別残高

「満期保有目的の債券」で時価のあるもの及び「その他有価証券」で時価のあるもの

【連結】 (単位:百万円)

	27年3月末					26年3月末				
	1年以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	合計	1年以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	合計
債券	604,667	739,154	143,394	159,357	1,646,573	1,461,199	513,970	124,900	183,477	2,283,548
国債	567,287	331,105	20,801	151,968	1,071,163	1,344,283	166,809	10,496	148,361	1,669,950
地方債	1,562	2,009	573	-	4,146	883	7,624	7,158	-	15,665
社債	35,817	406,038	122,019	7,388	571,264	116,032	339,536	107,246	35,115	597,931
その他	325,619	408,908	512,061	226,385	1,472,975	210,271	616,966	1,113,565	330,121	2,270,924

(注)「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」を含めております。

【単体】 (単位:百万円)

	27年3月末					26年3月末				
	1年以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	合計	1年以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	合計
債券	478,993	738,799	143,334	159,357	1,520,484	1,336,939	521,649	124,900	183,477	2,166,966
国債	441,612	310,741	20,741	151,968	925,063	1,220,023	154,502	10,496	148,361	1,533,384
地方債	1,562	2,009	573	-	4,146	883	7,624	7,158	-	15,665
社債	35,817	426,048	122,019	7,388	591,274	116,032	359,521	107,246	35,115	617,916
その他	294,885	407,687	508,841	210,528	1,421,942	208,199	616,398	1,112,425	319,085	2,256,108

(注)「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」を含めております。

8. 保有株式の状況

保有上場株式の残高

【連結】 (単位:億円)

	27年3月末	26年3月末
取得原価	7,083	7,311
時価	14,439	11,076

政策投資株式の削減

【連結】 (単位:億円)

	平成26年度		平成25年度	
	中間期	期末	中間期	期末
取得原価	273	88	577	350

9. デリバティブ取引(ヘッジ会計適用分)の繰延評価損益

【連結】 (単位:百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
	26年3月末比			
金利関連取引	17,095	8,514	14,665	8,581
金利スワップ	17,095	8,514	14,665	8,581
通貨関連取引	507	5,578	4,327	6,086
合計	17,603	2,935	18,992	14,668

(注)税効果会計適用前の金額を記載しております。

【単体】 (単位:百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
	26年3月末比			
金利関連取引	16,661	8,661	14,126	8,000
金利スワップ	16,661	8,661	14,126	8,000
通貨関連取引	879	5,207	4,327	6,086
合計	17,540	3,453	18,453	14,087

(注)税効果会計適用前の金額を記載しております。

10. 自己資本比率（バーゼル・国際統一基準）

【連結】

（単位：億円）

			27年3月末 (速報値)		26年3月末	所要水準 (27年3月末)
				26年3月末比		
普通株式等Tier1比率	<8>/<20>	1	10.28%	0.96%	9.32%	4.50%
Tier1比率	<11>/<20>	2	11.45%	0.62%	10.83%	6.00%
総自己資本比率	<15>/<20>	3	15.57%	0.79%	14.78%	8.00%

うち 株主資本	4	18,350	641	17,709
うち その他の包括利益累計額	5	2,118	1,711	407
基礎項目	6	20,702	2,290	18,411
調整項目	7	1,303	493	809
普通株式等Tier1資本	8	19,398	1,796	17,601
うち 適格旧Tier1資本調達手段	9	2,760	1,190	3,950
その他Tier1資本	10	2,208	648	2,856
Tier1資本	11	21,606	1,148	20,458
うち 適格新Tier2資本調達手段	12	300	300	-
うち 適格旧Tier2資本調達手段	13	5,741	1,121	6,863
Tier2資本	14	7,775	317	7,458
総自己資本	15	29,382	1,466	27,916

うち 経過措置により算入されるもの	16	1,413	1,216	2,629
信用リスク・アセットの額	17	176,415	525	176,940
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	18	3,801	105	3,696
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	19	8,467	259	8,208
リスク・アセット	20	188,684	160	188,845

<参考：完全実施ベース（注）>

【連結】

（単位：億円）

			27年3月末		26年3月末
				26年3月末比	
普通株式等Tier1比率	<30>/<34>	21	10.89%	2.45%	8.44%

うち 株主資本	22	18,350	641	17,709
うち その他の包括利益累計額	23	5,296	3,260	2,035
基礎項目	24	23,659	3,890	19,768
うち 無形固定資産	25	1,376	358	1,735
うち 適格引当金不足額	26	552	438	991
うち 退職給付に係る資産の額	27	1,290	323	966
うち 少数出資金融機関等の普通株式	28	127	195	322
調整項目	29	3,259	790	4,049
普通株式等Tier1資本	30	20,400	4,681	15,718

信用リスク・アセットの額	31	175,002	691	174,311
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	32	3,801	105	3,696
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	33	8,467	259	8,208
リスク・アセット	34	187,271	1,055	186,215

(注) 調整項目等に係る経過措置を考慮せずに算出した試算値。

【三井住友信託銀行（連結）】

（単位：億円）

			27年3月末 （速報値）		26年3月末	所要水準 （27年3月末）
				26年3月末比		
普通株式等Tier1比率 <4>/<7>	1	10.16%	0.97%	9.19%	4.50%	
Tier1比率 <5>/<7>	2	10.68%	0.68%	10.00%	6.00%	
総自己資本比率 <6>/<7>	3	14.85%	0.82%	14.03%	8.00%	
普通株式等Tier1資本	4	19,118	1,838	17,279		
Tier1資本	5	20,107	1,311	18,796		
総自己資本	6	27,949	1,583	26,365		
リスク・アセット	7	188,105	272	187,832		

【三井住友信託銀行（単体）】

（単位：億円）

			27年3月末 （速報値）		26年3月末	所要水準 （27年3月末）
				26年3月末比		
普通株式等Tier1比率 <11>/<14>	8	9.66%	0.92%	8.74%	4.50%	
Tier1比率 <12>/<14>	9	10.39%	0.48%	9.91%	6.00%	
総自己資本比率 <13>/<14>	10	14.58%	0.61%	13.97%	8.00%	
普通株式等Tier1資本	11	18,023	1,741	16,282		
Tier1資本	12	19,389	931	18,457		
総自己資本	13	27,200	1,187	26,013		
リスク・アセット	14	186,538	390	186,147		

<参考：レバレッジ比率>

（単位：億円）

			27年3月末 （速報値）	
			連結	三井住友信託銀行（連結）
レバレッジ比率 <16>/<17>	15	4.52%	4.40%	
Tier1資本	16	21,606	20,107	
総エクスポージャーの額	17	477,807	456,112	

11. ROE

【連結】

	平成26年度		平成25年度
		25年度比	
株主資本当期純利益率	8.62%	0.78%	7.84%
自己資本当期純利益率	7.17%	0.04%	7.13%

（注1）ROE算式

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\left[\left\{ \begin{array}{l} \text{期首株主資本} \\ \text{（自己資本）合計} \end{array} \right. - \begin{array}{l} \text{期首の（）} \\ \text{控除する金額} \end{array} \right\} + \left\{ \begin{array}{l} \text{期末株主資本} \\ \text{（自己資本）合計} \end{array} \right. - \begin{array}{l} \text{期末の（）} \\ \text{控除する金額} \end{array} \right\}]} \div 2 \times 100$$

（ ） 優先株式発行金額及び優先株式配当金額

（注2）株主資本合計 = 純資産の部合計 - 新株予約権 - 少数株主持分 - その他の包括利益累計額合計

（注3）自己資本合計 = 純資産の部合計 - 新株予約権 - 少数株主持分

12. 貸出金・預金等の残高（3勘定）

貸出金、預金等の残高（全店計）

【単体】

（単位：百万円）

		27年3月末 全店計		26年3月末比		26年9月末 全店計	26年3月末 全店計
			うち 国内店計		うち 国内店計		
貸出金	未残	25,894,362	22,247,962	1,768,842	820,659	24,695,048	24,125,520
	平残	24,498,772	21,126,986	1,653,493	629,746	23,864,367	22,845,279
銀行	未残	25,826,433	22,180,033	1,792,189	844,006	24,621,421	24,034,244
	平残	24,421,599	21,049,813	1,677,259	653,512	23,781,577	22,744,340
信託	未残	67,928	67,928	23,347	23,347	73,626	91,276
	平残	77,173	77,173	23,766	23,766	82,790	100,939
預金・信託元本	未残	26,469,593	23,866,996	1,031,297	150,499	25,352,908	25,438,295
	平残	25,572,482	23,342,163	769,426	116,895	25,298,084	24,803,055
預金	未残	24,855,580	22,252,983	782,607	98,190	23,887,174	24,072,972
	平残	24,109,966	21,879,647	703,037	183,285	23,901,037	23,406,929
うち定期性預金	未残	19,043,808	16,455,342	363,488	513,304	18,251,829	18,680,319
	平残	18,652,060	16,431,866	262,532	620,405	18,570,948	18,389,528
うち流動性預金	未残	4,791,494	4,777,520	345,239	341,320	4,712,662	4,446,254
	平残	4,443,516	4,434,173	351,334	348,350	4,346,765	4,092,182
信託元本	未残	1,614,013	1,614,013	248,690	248,690	1,465,734	1,365,323
	平残	1,462,515	1,462,515	66,389	66,389	1,397,046	1,396,126

（注）預金は譲渡性預金を除いております。

預金・信託の個人・法人別残高（国内店分）

【単体】

（単位：百万円）

(未残)		27年3月末	26年3月末比	26年9月末	26年3月末
個人	人	17,292,283	252,136	17,316,251	17,544,419
	預金	16,075,899	401,902	16,198,267	16,477,801
	信託元本	1,216,383	149,765	1,117,983	1,066,617
法人・その他（注1）		6,450,036	454,518	5,999,755	5,995,518
	預金	6,052,406	355,593	5,652,004	5,696,812
	信託元本	397,629	98,924	347,751	298,705
合計		23,742,319	202,381	23,316,006	23,539,937

（注1）「その他」は、公金、金融機関であります。

（注2）預金は、譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

13. 貸出金の状況(3勘定)

中小企業等貸出金

【単体】

(単位:百万円、%)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
		26年3月末比		
中小企業等貸出金残高	12,763,490	412,432	12,185,432	12,351,057
うち個人向けローン残高	7,564,232	247,487	7,428,508	7,316,744
中小企業等貸出比率	57.3	0.3	56.8	57.6

個人向けローン残高

【単体】

(単位:百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
		26年3月末比		
住宅ローン	7,076,249	178,635	6,946,173	6,897,614
事業性個人ローン(注)	393,779	80,291	378,319	313,488
その他ローン	94,202	11,439	104,015	105,641
合計(注)	7,564,232	247,487	7,428,508	7,316,744

(注) 27年3月末及び26年9月末計数につきましては、より適切に実態を反映することを目的に集計方法を一部変更しており、従来基準に比べ、個人向けローン残高合計及び事業性個人向けローンがそれぞれ559億円、569億円増加しております。
中小企業等貸出金における「うち個人向けローン残高」につきましても同様となっております。

海外向け貸出金

(1) 海外日系向け貸出金

【単体】

(単位:百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
		26年3月末比		
合計	2,979,647	415,702	2,791,701	2,563,945
うち北米	755,399	112,400	719,001	642,998
うち欧州	354,189	40,619	328,374	313,570
うち中南米	617,958	27,780	602,526	590,177
うちアジア・オセアニア	1,128,338	217,913	1,032,986	910,425

(注) 原則所在地ベースで分類しております。

(2) 非日系向け貸出金

【単体】

(単位:百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
		26年3月末比		
合計	2,924,740	946,090	2,445,746	1,978,649
うち北米	692,504	249,786	587,469	442,717
うち欧州	995,890	205,196	900,487	790,693
うち中南米	118,704	75,787	59,770	42,917
うちアジア・オセアニア	934,154	316,515	771,768	617,639

(注) 原則最終リスク国ベースで分類しております。

業種別貸出金

【単体】

(単位:百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
		26年3月末比		
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	22,246,934	820,809	21,435,712	21,426,124
製造業	2,595,246	146,745	2,601,478	2,741,992
農業・林業・漁業・鉱業・採石業・砂利採取業	16,823	1,012	16,926	15,810
建設業	169,783	15,824	139,450	153,959
電気・ガス・熱供給・水道業	905,228	40,342	878,325	864,885
情報通信業	348,901	6,744	323,221	355,646
運輸業・郵便業	1,114,005	26,693	1,142,850	1,140,698
卸売業・小売業	1,288,115	33,173	1,252,324	1,254,942
金融業・保険業	2,833,722	209,000	2,557,615	2,624,721
不動産業	2,785,208	163,236	2,690,272	2,621,971
物品賃貸業	741,038	58,374	676,604	682,664
その他	9,448,859	480,029	9,156,641	8,968,830
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	3,647,428	948,032	3,259,335	2,699,395
合計	25,894,362	1,768,842	24,695,048	24,125,520

(注) 上表については、日本銀行「業種別貸出金調査表」における業種分類に基づき作成しております。

14. 金融再生法開示債権（3勘定）

金融再生法開示債権等の残高（部分直接償却後）

【連結】 (単位：百万円)

	27年3月末		26年3月末比		26年9月末	26年3月末
		うち銀行勘定		うち銀行勘定		
金融再生法開示債権合計	209,987	203,416	72,389	54,055	263,820	282,376
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,157	15,144	1,262	1,263	14,964	16,420
危険債権	112,376	106,851	19,449	381	129,004	131,825
要管理債権	82,453	81,419	51,677	52,411	119,851	134,130
正常債権	26,729,827	26,668,468	1,796,334	1,801,348	25,590,158	24,933,492
総与信	26,939,814	26,871,885	1,723,945	1,747,292	25,853,979	25,215,869
(開示債権比率)	(0.8%)	(0.8%)	(0.3%)	(0.2%)	(1.0%)	(1.1%)

(注) 部分直接償却額は、27年3月末 18,232百万円、26年9月末 22,267百万円、26年3月末 25,702百万円であります。

【単体】 (単位：百万円)

	27年3月末		26年3月末比		26年9月末	26年3月末
		うち銀行勘定		うち銀行勘定		
金融再生法開示債権合計	166,061	159,491	68,769	50,435	219,940	234,831
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,442	10,430	187	188	9,444	10,630
危険債権	81,692	76,167	19,023	44	101,051	100,716
要管理債権(A)	73,926	72,893	49,557	50,291	109,444	123,484
正常債権	26,288,115	26,226,757	1,874,799	1,879,812	25,005,440	24,413,316
要管理債権以外の要管理先債権(B)	40,133	40,119	9,541	9,528	46,308	30,591
その他要注意先債権	341,740	329,322	147,755	157,660	334,196	489,495
正常先債権	25,906,241	25,857,314	2,013,012	2,027,945	24,624,935	23,893,228
総与信	26,454,177	26,386,248	1,806,029	1,829,376	25,225,381	24,648,147
(開示債権比率)	(0.6%)	(0.6%)	(0.4%)	(0.3%)	(0.9%)	(1.0%)
要管理先債権(A)+(B)	114,060	113,013	40,015	40,763	155,753	154,076

(注) 部分直接償却額は、27年3月末 12,476百万円、26年9月末 15,890百万円、26年3月末 18,356百万円であります。

金融再生法開示債権の保全率・引当率

【単体】 (単位：百万円)

	27年3月末		26年3月末比		26年9月末	26年3月末
		うち銀行勘定		うち銀行勘定		
金融再生法開示債権合計	166,061	159,491	68,769	50,435	219,940	234,831
保全率	87.1%	86.6%	3.9%	5.3%	84.0%	83.2%
引当率	55.1%	55.1%	12.7%	12.7%	45.6%	42.4%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,442	10,430	187	188	9,444	10,630
保全率	100.0%	100.0%	- %	- %	100.0%	100.0%
引当率	100.0%	100.0%	- %	- %	100.0%	100.0%
危険債権	81,692	76,167	19,023	44	101,051	100,716
保全率	92.5%	91.9%	3.5%	2.8%	95.9%	96.0%
引当率	72.0%	72.0%	1.7%	1.6%	75.6%	70.3%
要管理債権	73,926	72,893	49,557	50,291	109,444	123,484
保全率	79.3%	79.0%	7.9%	7.7%	71.6%	71.4%
引当率	25.3%	25.3%	4.0%	4.0%	28.4%	29.3%

(注) 上記以外に、27年3月末において、特別留保金 0億円、債権償却準備金 1億円があります。

業種別金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
		26年3月末比		
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	160,891	73,939	219,940	234,831
製造業	17,526	33,846	51,543	51,372
農業・林業・漁業・鉱業・採石業・砂利採取業	481	481	537	-
建設業	100	179	162	280
電気・ガス・熱供給・水道業	26	42	69	69
情報通信業	49	37	56	87
運輸業・郵便業	9,562	7,761	11,720	1,800
卸売業・小売業	3,201	2,070	1,456	1,130
金融業・保険業	33,814	31,077	33,828	64,892
不動産業	27,366	10,659	38,850	38,025
物品賃貸業	16	14	16	30
その他の	68,744	8,396	81,697	77,140
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	5,170	5,170	-	-
合計	166,061	68,769	219,940	234,831

(注) 上表については、日本銀行「業種別貸出金調査表」における業種分類に基づき作成しております。

15. 自己査定と金融再生法開示債権等の状況（3勘定）

【単体】

(単位：億円、%)

自己査定の債務者区分	金融再生法開示債権等	自己査定				引当金 (注)	保全率	引当率
		非分類	分類	分類	分類			
破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	104	50	全額引当	全額償却・引当	個別貸倒引当金 53	100.0	100.0
実質破綻先								
破綻懸念先	危険債権	817	599	担保・保証等による保全額	所要額を引当	個別貸倒引当金 156	92.5	72.0
要管理先 要管理先	要管理債権	739	535	担保・保証等による保全額		一般貸倒引当金 51	79.3	25.3
	A. 要管理債権以外の要管理先債権	401						
	B. その他要管理先債権	3,417						
正常先	正常債権 (A+B+C) 262,881	259,062						
金融再生法開示債権 (+ +)		1,661	1,185	担保・保証等による保全額 (+ +)		貸倒引当金 (+ +) 262	87.1	55.1
合計 (+ + +)		264,542	264,474	非分類・分類	分類			

(注) 信託勘定において、特別留保金・債権償却準備金（合計2億円）を別途計上しております。

16. 貸倒引当金等の状況

貸倒引当金の残高

【連結】

(銀行勘定)

(単位：百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
		26年3月末比		
貸倒引当金	90,015	20,274	94,687	110,289
一般貸倒引当金	59,604	13,604	68,542	73,209
個別貸倒引当金	30,410	6,669	26,145	37,080
部分直接償却額	18,321	7,498	22,403	25,820

【単体】

(銀行勘定)

(単位：百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
		26年3月末比		
貸倒引当金	66,997	17,092	71,060	84,089
一般貸倒引当金	45,440	10,614	53,392	56,055
個別貸倒引当金	21,557	6,477	17,667	28,034
部分直接償却額	12,533	5,918	15,996	18,451

【単体】

(信託勘定)

(単位：百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
		26年3月末比		
特別留保金	71	177	153	249
債権償却準備金	162	85	85	76
合計	233	92	238	326

(注) 元本補てん契約のある合同運用金銭信託、及び元本補てん契約のある貸付信託

一般貸倒引当金による引当率の状況

【単体】

(単位：%)

(銀行勘定)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
		26年3月末比		
要注意先債権	3.94	0.87	5.67	4.81
要管理先債権 (対非保全部分)	8.16 (24.13)	4.40 (4.82)	12.06 (28.49)	12.56 (28.95)
その他要注意先債権 (対非保全部分)	2.49 (7.04)	0.13 (1.46)	2.69 (7.94)	2.36 (5.58)
正常先債権	0.10	0.00	0.10	0.10

(注) 債権額に対する一般貸倒引当金の割合を記載しております。

17. 不良債権のオフバランス化の実績（3勘定）

危険債権以下（金融再生法基準）の債権残高

【単体】

（単位：億円）

	23年度	24年度	24年度	25年度	25年度	26年度	26年度	増減
	下期末	上期末	下期末	上期末	下期末	上期末	下期末	
合計	1,574	1,558	2,046	1,472	1,113	1,105	921	184
23年度下期以前発生分	1,574	1,348	1,280	1,101	832	577	396	182
24年度上期発生分		211	171	62	52	42	36	6
24年度下期発生分			595	165	89	75	26	50
25年度上期発生分				145	82	47	36	11
25年度下期発生分					58	39	30	10
26年度上期発生分						324	261	63
26年度下期発生分							137	137

オフバランス化進捗状況

【単体】

（単位：億円）

発生時期	当初発生額 (A)	26年度 下期末残高 (B)	うちオフバ ランス化に つながる措 置を講じた もの (C)	26年度下期 オフバラン ス化の 実績額	オフバラン ス化進捗率 (%)	修正進捗率 (%) (注)
					(A-B)/A	(A-B+C)/A
23年度下期以前	33,856	396	61	182	98.8	99.0
24年度上期	211	36	-	6	82.8	82.8
24年度下期	595	26	1	50	95.6	95.8
25年度上期	145	36	0	11	75.1	75.4
25年度下期	58	30	1	10	49.3	51.5
26年度上期	324	261	2	63	19.5	20.1
26年度下期	137	137	11	-	-	7.7
合計		921	76	321		

(注) オフバランス化につながる措置を考慮したオフバランス化進捗率

18. 退職給付関連

【連結】

(単位：百万円)

	27年3月末		26年3月末
		26年3月末比	
退職給付債務残高(A) (割引率)	418,374 (主に1.2%)	48,544	369,829 (主に2.0%)
年金資産(B)	596,928	88,256	508,671
退職給付に係る負債(C)	12,152	841	11,311
退職給付に係る資産(D)	190,706	40,553	150,153

(注) (A) = (B) + (C) - (D)

・退職給付に係る調整累計額(税効果控除前)

(単位：百万円)

	27年3月末		26年3月末
		26年3月末比	
未認識過去勤務費用	448	449	897
未認識数理計算上の差異	53,521	76,013	22,491
合計	53,073	76,462	23,389

(単位：百万円)

	平成26年度		平成25年度
		25年度比	
退職給付費用	1,800	1,666	3,466
勤務費用	13,479	3,829	9,649
利息費用	4,900	2,310	7,211
期待運用収益	25,472	3,790	21,681
過去勤務費用の費用処理額	83	219	136
数理計算上の差異の費用処理額	6,012	284	5,727
その他	2,796	100	2,695

(注) 金額が損失又は減益の項目には、を付しております。

【単体】

(単位：百万円)

	27年3月末		26年3月末
		26年3月末比	
退職給付債務残高(A) (割引率)	395,704 (1.2%)	47,896 (0.8%)	347,808 (2.0%)
年金資産(B)	584,837	87,821	497,016
退職給付引当金(C)	640	12	628
前払年金費用(D)	179,627	47,547	227,175
未認識過去勤務費用(E)	779	166	946
未認識数理計算上の差異(F)	10,925	87,317	76,392

(注) (A) = (B) + (C) - (D) + (E) + (F)

(単位：百万円)

	平成26年度		平成25年度
		25年度比	
退職給付費用	11,132	3,239	14,372
勤務費用	12,070	3,435	8,634
利息費用	4,726	2,179	6,906
期待運用収益	25,101	3,842	21,259
過去勤務費用の費用処理額	166	-	166
数理計算上の差異の費用処理額	17,377	725	18,102
その他	1,894	72	1,821

(注) 金額が損失又は減益の項目には、を付しております。

19. 繰延税金資産の状況

繰延税金資産・負債の主な発生原因別内訳

【連結】

(単位：億円)

	27年3月末		26年3月末
		26年3月末比	
繰延税金資産（貸借対照表計上額）（A）	162	8	171
有価証券償却所得税分	244	112	356
貸倒引当金（貸出金償却含む）	296	82	379
繰延ヘッジ損益	49	12	37
退職給付に係る連結調整額	-	277	277
株式交換に伴う評価差額	123	33	157
その他	826	72	898
評価性引当額	355	255	611
繰延税金負債との相殺	1,022	303	1,325
繰延税金負債（貸借対照表計上額）（B）	1,722	1,325	397
退職給付関係	82	192	274
その他有価証券評価差額金	2,432	1,136	1,295
株式交換に伴う評価差額	121	24	146
退職給付に係る連結調整額	32	32	-
その他	75	70	5
繰延税金資産との相殺	1,022	303	1,325
繰延税金資産（は負債）の純額（A）-（B）	1,559	1,334	225

【単体】

(単位：億円)

	27年3月末		26年3月末
		26年3月末比	
繰延税金資産（貸借対照表計上額）（A）	-	-	-
有価証券償却所得税分	279	112	391
貸倒引当金（貸出金償却含む）	200	75	275
繰延ヘッジ損益	49	13	35
その他	506	130	637
評価性引当額	119	229	349
繰延税金負債との相殺	916	75	991
繰延税金負債（貸借対照表計上額）（B）	1,632	1,014	617
退職給付関係	82	192	274
その他有価証券評価差額金	2,416	1,131	1,284
その他	50	0	50
繰延税金資産との相殺	916	75	991
繰延税金資産（は負債）の純額（A）-（B）	1,632	1,014	617

繰延税金資産の計上根拠

【単体】

当社は、過去の業績が安定している会社等に該当することから、実務指針における例示区分は「2号」を適用し、繰延税金資産を計上しております。

参考 過去5年間の課税所得（繰越欠損金使用前）の推移

(単位：億円)

	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
課税所得（繰越欠損金使用前）	1,203	1,074	1,330	(注) 95	1,204
実質業務純益	2,457	2,118	2,102	2,390	2,333

(注) 旧住友信託銀行の事業リストラチャリング（子会社ファーストクレジットの清算）による非経常的な損失（過年度有税処理の無税化）800億円を含みます。

(参考) 三井住友信託銀行(単体) 財務諸表等

貸借対照表

(単位: 億円)

科 目	27年3月末		26年3月末
		26年3月末比	
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	81,705	25,557	56,148
コ ー ル 口 ー ン	2,050	1,614	3,665
買 現 先 勘 定	1,361	481	880
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	3,108	214	2,893
買 入 金 銭 債 権	1,173	1,409	2,583
特 定 取 引 資 産	7,935	2,080	5,854
金 銭 の 信 託	-	120	120
有 価 証 券	50,396	9,315	59,712
貸 出 金	258,264	17,921	240,342
外 国 為 替	127	6	121
そ の 他 資 産	13,415	2,054	11,361
有 形 固 定 資 産	1,965	67	2,033
無 形 固 定 資 産	454	450	905
前 払 年 金 費 用	1,796	475	2,271
支 払 承 諾 見 返 金	3,968	795	3,173
貸 倒 引 当 金	669	170	840
資 産 の 部 合 計	427,054	35,827	391,226
(負 債 の 部)			
預 譲 渡 性 預 金	248,555	7,826	240,729
コ ー ル マ ネ ー	67,580	14,538	53,041
売 現 先 勘 定	8,476	5,962	2,514
特 定 取 引 負 債	4,629	8,286	12,916
借 用 金	4,052	1,910	2,141
外 国 為 替	21,281	5,536	15,745
短 期 社 債	1	0	2
社 債	7,271	597	6,674
信 託 勘 定 債 権	9,526	432	9,958
そ の 他 負 債	16,448	3,028	13,420
賞 与 引 当 金	11,085	1,367	9,717
役 員 賞 与 引 当 金	96	8	87
退 職 給 付 引 当 金	1	0	1
睡眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	6	0	6
偶 発 損 失 引 当 金	35	3	39
繰 延 税 金 負 債	85	2	88
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,632	1,014	617
支 払 承 諾	33	6	39
支 払 承 諾	3,968	795	3,173
負 債 の 部 合 計	404,769	33,854	370,914
(純 資 産 の 部)			
資 本 金	3,420	-	3,420
資 本 剰 余 金	4,922	1,090	6,012
資 本 準 備 金	2,730	-	2,730
そ の 他 資 本 剰 余 金	2,192	1,090	3,282
利 益 剰 余 金	8,919	470	8,448
利 益 準 備 金	690	-	690
そ の 他 利 益 剰 余 金	8,228	470	7,758
別 途 準 備 金	3,718	-	3,718
繰 越 利 益 剰 余 金	4,510	470	4,039
株 主 資 本 合 計	17,262	619	17,881
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	5,127	2,649	2,478
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	103	39	64
土 地 再 評 価 差 額 金	0	17	16
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	5,023	2,593	2,429
純 資 産 の 部 合 計	22,285	1,973	20,311
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	427,054	35,827	391,226

損益計算書

(単位：億円)

科 目	平成26年度	25年度比	平成25年度
経 常 収 益	8,072	290	7,781
信 託 報 酬	992	0	993
資 金 運 用 収 益	3,551	67	3,483
(うち貸出金利息)	(2,510)	(144)	(2,365)
(うち有価証券利息配当金)	(865)	(119)	(984)
役 務 取 引 等 収 益	1,829	61	1,767
特 定 取 引 収 益	324	78	246
そ の 他 業 務 収 益	708	234	474
そ の 他 経 常 収 益	666	150	816
経 常 費 用	5,772	125	5,897
資 金 調 達 費 用	1,307	97	1,404
(うち預金利息)	(673)	(52)	(726)
役 務 取 引 等 費 用	720	3	724
特 定 取 引 費 用	-	2	2
そ の 他 業 務 費 用	436	217	218
営 業 経 費	2,668	19	2,688
そ の 他 経 常 費 用	639	220	860
経 常 利 益	2,300	415	1,884
特 別 利 益	24	19	4
特 別 損 失	625	595	29
税 引 前 当 期 純 利 益	1,699	159	1,859
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	333	249	84
法 人 税 等 調 整 額	60	555	615
法 人 税 等 合 計	394	305	699
当 期 純 利 益	1,305	145	1,160

信託財産残高表

(単位：億円)

科 目	27年3月末	26年3月末比	26年3月末
	貸 出 金	7,816	2,399
有 価 証 券	15,784	3,235	12,549
信 託 受 益 権	1,156,091	109,612	1,046,478
受 託 有 価 証 券	352	29	381
金 銭 債 権	114,095	7,524	106,571
有 形 固 定 資 産	115,753	15,513	100,240
無 形 固 定 資 産	1,195	62	1,133
そ の 他 債 権	95,197	19,012	76,184
コ ー ル 口 ン	269	83	352
銀 行 勘 定 貸 金	16,448	3,028	13,420
現 金 預 け 金	3,645	1,573	5,219
資 産 合 計	1,526,649	158,702	1,367,947
金 銭 信 託	239,216	22,892	216,323
年 金 信 託	169,161	5,750	163,410
財 産 形 成 給 付 信 託	184	16	201
貸 付 信 託	140	182	323
投 資 信 託	517,560	82,837	434,722
金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	70,904	17,679	53,225
有 価 証 券 の 信 託	212,044	3,020	215,065
金 銭 債 権 の 信 託	115,147	5,802	109,344
動 産 の 信 託	-	0	0
土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	1,138	5	1,144
包 括 信 託	201,153	26,966	174,186
負 債 合 計	1,526,649	158,702	1,367,947

(注) 信託受益権には、資産管理を目的として再信託を行っている金額を含んでおります。
(27年3月末 1,152,649億円、26年3月末 1,044,280億円)

元本補てん契約のある信託の内訳

(単位：億円)

科 目	27年3月末	26年3月末比	26年3月末
	貸 出 金	679	233
有 価 証 券	0	0	0
そ の 他	15,328	2,891	12,437
資 産 合 計	16,008	2,657	13,350
元 債 権 償 却 準 備 金	16,005	2,667	13,337
そ の 他	1	0	0
負 債 合 計	16,008	2,657	13,350
貸 付 信 託	-	-	-
有 価 証 券	-	-	-
そ の 他	140	182	323
資 産 合 計	140	182	323
元 特 別 留 保 金	134	180	315
そ の 他	0	1	2
負 債 合 計	4	0	5
負 債 合 計	140	182	323